

『個人情報漏洩対策の法律と実務』

目 次

第1章 個人情報漏洩時の対策

1	はじめに	2
2	近時の傾向	2
	〔図表1-1〕 個人情報漏洩事案件数等（平成29年、速報値）	3
	〔図表1-2〕 個人情報漏洩事案件数等（平成30年、速報値）	4
3	有事における効果的な対応（事後対応のスピード感）	5
4	事前対策の重要性（この本を使った教育も含む）	6
5	本書の使い方（章の説明）	7
6	令和2年個人情報保護法改正	9
	(1) 漏洩等の報告義務	9
	〔図表1-3〕 令和2年改正法の概要	10
	(2) 仮名加工情報	13
	(3) 個人関連情報	15
	(4) 開示請求	16
	(5) 利用停止等および第三者提供停止の請求の要件緩和	17
	(6) 罰則の強化	17

第2章 個人情報漏洩に関する 法的責任

〔図表 2-1〕 個人情報漏洩時の責任の所在	20
1 個人情報の漏洩とは	21
(1) 個人情報	21
(2) 漏洩	24
(3) 個人情報の漏洩	25
2 漏洩元の責任	26
(1) 個人情報保護法に基づく責任	27
(A) 情報の類型	27
〔図表 2-2〕 個人情報・個人データ・保有個人データの関係図	28
〔図表 2-3〕 個人情報・非個人情報・要配慮個人情報・匿名加工情報の関係図	32
(B) 個人情報取扱事業者・匿名加工情報取扱事業者	32
(C) 個人情報・個人データ・保有個人データごとの個人情報取扱事業者の義務	33
〔図表 2-4〕 個人情報取扱事業者の義務	33
(D) 匿名加工情報に関する個人情報取扱事業者と匿名加工情報取扱事業者の義務	36
〔図表 2-5〕 匿名加工情報に関する義務	37
(E) 個人データの漏洩に関する個人情報取扱事業者の義務	38
(F) 外国事業者の義務	39
(G) 個人情報保護委員会による監督等	40
〔図表 2-6〕 個人情報保護法における実効性担保の仕組みと罰則	41

(2) 番号法に基づく責任	42
〔図表 2-7〕 番号法における実効性担保の仕組みと罰則	43
〔図表 2-8〕 番号法における罰則一覧	44
(3) 民事責任	46
(A) プライバシー権侵害にかかる使用者責任 (民法715条)	46
(B) プライバシー権侵害に基づく差止請求	52
(C) プライバシー権侵害にかかる企業自体の不法行為責任	53
(D) 契約責任	53
(E) 損害額	54
(F) 企業の対応	58
〔図表 2-9〕 個人情報の漏洩に対し金券等が交付された事例	58
(G) 取締役の責任	60
3 漏洩者の責任	61
(1) 本人に対する民事責任	61
(A) プライバシー権侵害に基づく損害賠償請求	61
(B) プライバシー権侵害に基づく差止請求	61
(2) 漏洩元に対する民事責任	61
(A) 契約責任	61
(B) 不法行為責任	62
〔図表 2-10〕 契約責任と不法行為責任の相違点	62
(C) 使用者責任に基づく求償	62
(D) 賠償額の範囲の制限	63
(E) 懲戒処分	63
(3) 不正競争防止法による差止め、損害賠償請求	64
(A) 営業秘密	64
(B) 営業秘密に関する不正競争行為	67
(C) 営業秘密についての民事的保護	68

(D) 限定提供データ	70
(4) 刑事責任	72
(A) 窃盗罪	72
(B) 業務上横領罪	74
(C) 強盗罪・詐欺罪・恐喝罪	74
(D) 盗品等に関する罪	75
(E) 個人情報データベース等提供罪	75
(F) 不正競争防止法違反	76
(G) 番号法違反	78
(H) 不正アクセス禁止法違反	79
(I) 著作権法違反	80
(J) 電気通信事業法違反	80
(K) 行政機関個人情報保護法違反	80
(L) その他守秘義務違反	81
4 委託関係	81
〔図表 2-11〕 委託先の情報漏洩事件の典型例	82
(1) 委託元企業の責任	82
(2) 委託先企業に対する損害賠償等の権利行使	82
(A) 損害賠償の根拠	83
(B) 損害賠償額	83
〔図表 2-12〕 人件費の算定方法	86
(C) 過失相殺	88

第3章 個人情報保護法および番号法に関するガイドライン等に基づく漏洩対応

1	個人情報取扱事業者求められる対応	90
(1)	通則ガイドラインおよび漏洩告示	90
(2)	漏洩告示が対象とする事案	90
(3)	漏洩等事案が発覚した場合に講ずべき措置	91
(4)	個人情報保護委員会等への報告	93
(A)	報告の方法	95
	〔図表3-1〕 事業所管大臣に委任されている分野における個人情報取扱事業者の報告先	95
	〔書式3-1〕 個人データの漏洩等事案報告の報告フォーム（新規報告）	100
(B)	報告を要しない場合	105
2	特定の分野の個人情報取扱事業者求められる対応	107
(1)	金融分野の個人情報取扱事業者求められる対応	107
(2)	信用分野の個人情報取扱事業者求められる対応	110
(A)	信用分野ガイドライン	110
(B)	事実関係等の公表および本人への通知等	110
(C)	報告先	111
(D)	報告を要しない場合	112
(3)	債権管理回収業分野の個人情報取扱事業者求められる対応	112
(A)	債権管理回収業分野ガイドライン	112
(B)	事実関係等の公表および本人への通知等	113

(C) 報告先	114
(D) 報告を要しない場合	114
(4) 電気通信事業分野の個人情報取扱事業者に求められる対応	114
(5) 医療・介護関係事業分野の個人情報取扱事業者に求められる 対応	115
(6) その他の特定の分野の個人情報取扱事業者に求められる対応	115
3 特定個人情報の漏洩時に求められる対応	116
(1) 特定個人情報の漏洩に関する法令・ガイドライン等	116
(A) 特定個人情報ガイドラインおよび特定個人情報漏洩告示	116
(B) 番号法29条の4および特定個人情報漏洩規則	117
(2) 特定個人情報の漏洩事案等が発生した場合の対応	117
(A) 特定個人情報の漏洩事案等が発生した場合の報告	117
〔図表3-2〕 番号法・特定個人情報漏洩規則・特定個人情報漏洩 告示に定められた各報告の関係図	118
(B) 番号法違反の事案またはそのおそれのある事案にかかる報告	119
(C) 重大な事態またはそのおそれのある事案にかかる報告	121
(D) 重大な事態が現に発生（おそれを除く）した事案にかかる報告	121
【書式3-2】 マイナンバーを含む漏洩事案等報告の報告フォー ム（新規報告）	123

第4章 個人情報漏洩時の具体的 アクション

1 総論	130
〔図表4-1〕 アクションプランの概要（フロー）	131

2	マルウェアに感染したことによる漏洩	132
(1)	I 初期対応	133
(A)	漏洩事件・事故の発生・認識	133
(B)	漏洩事件・事故の報告	133
(C)	事実調査	134
(D)	その他の初期対応	139
(2)	II 二次対応	143
(A)	詳細調査(+対応)	143
(B)	本人への通知・公表・報告	145
	【書式4-1】個人情報漏洩に関するプレスリリース(1)	146
	【書式4-2】個人情報漏洩に関するプレスリリース(2)	148
(C)	クレーム対応	150
(D)	マスコミ対応	150
(E)	回収・解消	151
(3)	III 事後対応	152
(A)	再発防止策の実施	152
(B)	処分・責任追及	152
(C)	損害賠償・謝罪	152
(D)	調査結果のとりまとめと公表	154
3	パソコン等の情報端末または個人情報が記録されている書類・外部記憶媒体等の盗難・紛失による漏洩	155
(1)	I 初期対応	156
(A)	漏洩事件・事故の発生・認識	156
(B)	漏洩事件・事故の報告	156
(C)	事実調査	157
(D)	その他の初期対応	161

(2) II 二次対応	165
(A) 詳細調査 (+ 対応)	165
(B) 本人への通知・公表・報告	166
【書式 4-3】 個人情報漏洩に関するプレスリリース(3)	168
(C) クレーム対応	170
(D) マスコミ対応	170
(E) 回収・解消	171
(3) III 事後対応	171
(A) 再発防止策の実施	171
(B) 処分・責任追及	172
(C) 損害賠償・謝罪	172
(D) 調査結果のとりまとめと公表	172
4 従業員等内部の者による故意の持ち出し・犯罪行為 による漏洩	173
(1) I 初期対応	174
(A) 漏洩事件・事故の発生・認識	174
(B) 漏洩事件・事故の報告	174
(C) 事実調査	174
(D) その他の初期対応	177
(2) II 二次対応	179
(A) 詳細調査 (+ 対応)	179
(B) 本人への通知・公表・報告	180
【書式 4-4】 個人情報漏洩に関するプレスリリース(4)	181
(C) クレーム対応	182
(D) マスコミ対応	183
(E) 回収・解消	183
(3) III 事後対応	183

(A) 再発防止策の実施	183
(B) 処分・責任追及	184
(C) 損害賠償・謝罪	185
(D) 調査結果のとりまとめと公表	186
5 従業員等の誤操作による漏洩	186
(1) I 初期対応	187
(A) 漏洩事件・事故の発生・認識	187
(B) 漏洩事件・事故の報告	187
(C) 事実調査	187
(D) その他の初期対応	188
(2) II 二次対応	191
(A) 詳細調査（＋対応）	191
(B) 本人への通知・公表・報告	192
【書式4-5】 個人情報漏洩に関するプレスリリース(5)	192
(C) クレーム対応	194
(D) マスコミ対応	194
(E) 回収・解消	194
(3) III 事後対応	194
(A) 再発防止策の実施	194
(B) 処分・責任追及	195
(C) 損害賠償・謝罪	195
(D) 調査結果のとりまとめと公表	196

第5章 個人情報漏洩に備えた 事前対策

1	漏洩時の対応手順の整備（内部規程・マニュアルの整備）	198
(1)	体制整備の必要性	198
(2)	内部規程の整備	199
	【文例5-1】 内部規程サンプル	200
	【文例5-2】 情報漏えい情報共有シート	201
(3)	マニュアルの整備	202
(4)	データマッピング	202
2	法律事務所・フォレンジック事業者等との連携・対応 体制	203
3	従業員教育	203
4	個人情報漏洩保険への加入	205
(1)	個人情報漏洩保険の有用性	205
(2)	個人情報漏洩保険における留意点	206
(3)	委託先に対する個人情報漏洩保険の加入義務	207
	【文例5-3】 契約条項サンプル	208
5	システムの導入	208
6	BYOD 制度導入の際の留意点	209
7	安全管理措置	210

(1) 個人情報取扱事業者に求められる対応	210
(A) 安全管理措置義務	210
〔図表 5-1〕 個人情報取扱事業者が講じなければならない安全管理措置	211
(B) 従業員の監督義務	217
(C) 委託先の監督義務	218
(2) 特定の分野の個人情報取扱事業者に求められる対応	220
(3) 特定個人情報を取り扱う事業者に求められる対応	221
(A) 安全管理措置義務	221
〔図表 5-2〕 特定個人情報を取り扱う事業者における安全管理措置の検討手順	221
〔図表 5-3〕 特定個人情報を取り扱う事業者が講じなければならない安全管理措置	223
(B) 委託先の監督義務	233

第6章 個人情報漏洩とデジタルフォレンジック

1 近年の不正調査の傾向と個人情報漏洩	238
(1) 個人情報漏洩時のインパクト	238
(2) 不正調査と電子データ	238
〔図表 6-1〕 第三者委員会を構成し調査を行った企業数の推移（年度別公表データ）	239
〔図表 6-2〕 電子データの証拠化の要素	240
2 デジタルフォレンジック	241
(1) デジタルフォレンジック概論	241

〔図表 6-3〕 デジタルフォレンジック手続の段階	241
(A) 調査設計	242
〔図表 6-4〕 調査対象機器の例	243
(B) 証拠の収集	244
〔図表 6-5〕 証拠収集における揮発性と順序	246
〔図表 6-6〕 証拠保全の概要	246
(C) 調査・分析——漏洩経路の特定と漏洩した内容の特定	247
〔図表 6-7〕 情報漏洩経路の例	248
(D) 報告	249
(2) デジタルフォレンジックにおける解析手法例	249
(A) データ復元	249
〔図表 6-8〕 HDD の論理的構造	250
(B) Web 閲覧履歴解析	250
(C) USB 接続履歴解析	251
(D) メールレビュー	251
(E) Time Line 解析	252
〔図表 6-9〕 スマートフォンの Communication Time Line 解析結果の例	253
3 個人情報漏洩の抑止とデジタルフォレンジック	253
Case 1：個人情報の流出のみではなく、“流入”によるリスクを考慮した事例	253
〔図表 6-10〕 中途採用者受け入れ時の対応フロー	254
Phase 1：証拠保全	255
Phase 2：データ分析	256
Phase 3：報告・ヒアリング	258
Phase 4：データの完全消去	258

4 個人情報漏洩時の対応とデジタルフォレンジック	259
Case 2：退職者による顧客情報の持ち出し事案	260
Phase 1：調査設計と証拠保全	260
〔図表 6-11〕 調査対象機器一覧	261
Phase 2：データ分析、ヒアリング	262
Phase 3：追加調査	265
〔図表 6-12〕 情報漏洩の経路と漏洩範囲	266
Phase 4：改善策の検討	267

裁判例

〔裁判例 1〕 東京地判昭和48年 2 月19日〔出版社事件判決〕	270
〔裁判例 2〕 東京高判昭和62年 8 月31日〔信用金庫事件判決〕	273
〔裁判例 3〕 大阪地判平成 2 年 5 月21日	275
〔裁判例 4〕 大阪地判平成 2 年 7 月23日	277
〔裁判例 5〕 東京地判平成10年 1 月21日〔NTT 電話帳事件判決〕	279
〔裁判例 6〕 最判平成14年 7 月11日〔宇治市住民基本台帳データ漏 洩事件判決〕	281
〔裁判例 7〕 最判平成15年 9 月12日〔早稲田大学江沢民講演会名簿 提出事件判決〕	283
〔裁判例 8〕 京都地判平成15年10月 3 日	286
〔裁判例 9〕 新潟地判平成18年 5 月11日〔防衛庁文書開示請求者リ スト事件判決〕	288
〔裁判例10〕 東京高判平成19年 8 月28日〔エステ提供会社事件判決〕 ..	290
〔裁判例11〕 最判平成19年12月14日〔インターネットサービスプロ バイダ企業漏洩事件判決〕	292

〔裁判例12〕	東京地判平成19年12月28日	297
〔裁判例13〕	長崎地佐世保支判平成20年5月15日〔通販事業者事件 判決〕	300
〔裁判例14〕	山口地判平成21年6月4日	302
〔裁判例15〕	東京地判平成21年11月12日〔証券会社事件判決〕	304
〔裁判例16〕	東京地判平成21年12月25日	306
〔裁判例17〕	さいたま地判平成22年3月4日	310
〔裁判例18〕	東京地判平成26年1月23日〔SQLインジェクション事 件判決〕	312
〔裁判例19〕	大阪高判令和元年11月20日〔通信教育事業会社個人情 報流出事件判決〕	315
・ 事項索引		319
・ 執筆者一覧		323